

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局計画整備部海務課(埠頭)

1. 債権名(債権区分)

荷さばき地使用料	区分: 公債権(強制徴収できる)
----------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	2,264 千円	27実績	1,207 千円
28目標	547 千円	28実績	37 千円
		29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.7%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.7%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 23.5%	27実績 46.7%	28目標 54.7%	28実績 94.2%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 23.5%	27実績 46.7%	28目標 54.7%	28実績 36.9%	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	3 件	37 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	件	千円	
	27年度以前賦課分	3 件	37 千円	
回収債権	計	3 件	37 千円	
処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		1 件	23 千円	
交渉中		2 件	14 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
時効年限を経過したもの		件	千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

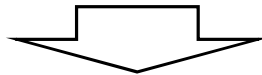
現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 早期並びに継続的の接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 督促状送付後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 一括での支払いが難しいものについては、1年以内を目処に分納を認め、徴収を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期並びに継続的の接触を図り、新たな未収金の発生は防げた。 本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについて督促状を送付し、納付を促し未収金の発生を防げた。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・未収金発生の抑止 	<ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触の強化 ・本市徴収事務マニュアルに基づく督促状送付の継続 ・督促状発送後も納付のないものについて、電話連絡、事務所への呼出し、訪問等継続的な納付交渉の強化

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について継続的接触を図り、計画通りの納付と早期完納に向け、引き続き交渉を行う。 ・その他の債権については、今後も滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入に繋げる。 ・期限内に納入しない場合は、電話、事務所等に呼び出し等で催促を行う。この間、経営不振等で支払いが難しい場合は1年以内を目処に分納を認める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について電話連絡、事務所への呼出し等実施し、計画通りの納付が行われている。 ・その他の債権について、滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努めたが、計画的納入の調整ができなかった。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について、計画納入及び早期完納の交渉。 ・その他の債権についての計画的納入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者との継続的接触を強化し、逐次経営状況を把握することで、計画的納入に繋がるよう努める。

6. 29年度の取組内容（5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期並びに継続的接触を図り、未収金の発生を防ぐよう努める。 ・本市徴収事務マニュアルに基づき、納期限より1か月を過ぎたものについては督促状を送付し、納付を促す。 ・督促状発送後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。 ・一括での支払いが難しいものについては、1年以内を目処に分納を認め、徴収を行う。 <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約により履行中の滞納者について継続的接触を図り、計画通りの納付と早期完納に向け、引き続き交渉を行う。 ・その他の債権については、今後も滞納者との継続的接触を図り、納付状況及び経営状況の早期把握に努め、計画的納入に繋げる。 ・期限内に納入しない場合は、電話、事務所等に呼び出し等で催促を行う。この間、経営不振等で支払いが難しい場合は1年以内を目処に分納を認める。 ・督促状送付後も納付のないものについては、各債務者の状況を考慮し、継続的に納付交渉を行う。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名(債権区分)

土地賃貸料(延滞金含む)	区分: 私債権
--------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	224,526 千円	27実績	248,879 千円		
28目標	274,507 千円	28実績	197,916 千円	29目標	195,844 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.4%	27実績 99.5%	28目標 99.5%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.4%	27実績 99.5%	28目標 99.5%	28実績 99.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 1.8%	27実績 2.7%	28目標 1.0%	28実績 4.0%	29目標 2.4%
	整理率	26実績 2.3%	27実績 2.7%	28目標 1.0%	28実績 22.0%	29目標 2.4%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	241 件	197,916 千円	24 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	89 件	3,863 千円	
	27年度以前賦課分	152 件	194,053 千円	
回収債権	計	237 件	104,733 千円	
処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		190 件	11,087 千円	
交渉中		47 件	93,646 千円	
整理債権	計	4 件	93,183 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		3 件	93,040 千円	
時効年限を経過したもの		1 件	143 千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

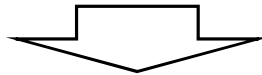
現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納暫約により過年度未収金から徴収しているものを除いて、新たな未収金が発生しないようにする。	・各使用者の納付状況を確認し、電話による督促及び督促状の送付を行った(6・8・12・1月)。 ・分割納付の申出のあった使用者には、生活・財産等の状況の聴き取りを行い、計画的な納付につながるよう交渉した。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな未納者に対し、督促状を送付し、納付交渉を行ってきたが、相手方からの弁済が得られなかった案件がある。 ・破産により弁済見込みがほとんど無い案件がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納後、速やかに債務者と接触し、納付交渉を行うことにより新たな未収金を発生させない。 ・滞納期間が6か月以上の滞納者については、連帯保証人への督促及び分割納付に向けた交渉等を行う。 ・破産開始決定後、速やかに連帯保証人と接触し、納付交渉をすることにより、滞納額の増加を防ぐ。

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者との交渉を行い、必要に応じて訴訟提起を行う。 ・既に債務名義を得ているものについては、交渉を行い、必要ならば財産調査等実施し、早期回収に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分納の申出のあった債務者には、生活・財産申等の状況の聴き取りを行い、計画的な納付につながるよう交渉した。 ・債務名義を取得した債権について、11月より個別交渉及び財産調査を行った結果、任意納付及び徴収停止等を行った。次年度以降、引き続き交渉及び調査を実施する。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者が無資力に近い状態である案件について、納付交渉を試みたが、相手方の生活状況等により債務者との継続的な納付交渉が困難なケースがある。 ・破産により、配当による弁済の見込みがほとんどない案件がある。 ・新たに債務名義を取得した案件について、債務者との接触が困難な状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き相手方との接触を試み、債務整理に向けた交渉を行っていく。 ・主債務者が破産した場合には、速やかに連帯保証人に請求することにより、滞納額の増加を防ぐ。 ・債務者との接触が困難な案件について、新たな手法を検討することにより、相手方との接触を図る。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各使用者の納付状況(経営状況)の早期把握に努め、分納誓約により過年度未収金から徴収しているものを除いて、新たな未収金が発生しないようにする。 ・納入管理を適切に行い、滞納者の把握から督促等の手続きを迅速に行う。 ・主債務者からの弁済がない場合には、早期に連帯債務者への督促を行い、滞納額を最小限に抑える。 <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約者の納入管理を適切に行い、滞納があった場合の状況把握に努める。 ・新たに債務名義をすべき案件について、関係局と協議の上、訴訟手続きを迅速に進める。

(参考) 28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名(債権区分)

雑収(賃貸料等相当損害金・延滞金)	区分: 私債権
-------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	104,630 千円	27実績	114,082 千円		
28目標	107,033 千円	28実績	169,176 千円	29目標	166,636 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 46.4%	27実績 49.7%	28目標 —	28実績 0.1%	29目標 —
	整理率	26実績 46.4%	27実績 49.7%	28目標 —	28実績 0.1%	29目標 —
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 2.3%	28目標 6.2%	28実績 5.7%	29目標 1.5%
	整理率	26実績 40.8%	27実績 2.3%	28目標 6.2%	28実績 —	29目標 1.5%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	9 件	169,176 千円	6 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	3 件	43,600 千円	
	27年度以前賦課分	6 件	125,576 千円	

回収債権

	計	7 件	139,022 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		2 件	66,187 千円
③交渉中		5 件	72,835 千円

整理債権

	計	2 件	30,154 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		2 件	30,154 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

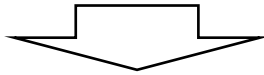
28年度 取組内容	28年度 取組実績
・確定判決後、速やかに建物取去及び土地の明け渡しを行う。	・債務名義を取得した債権について、代替執行により土地の明け渡しを行った。 ・債務者から生活・財産等の状況の聴き取りを行い、分納誓約書を取り交わした。 ・債務名義取得後も建物取去土地明渡が完了しない案件について、引き続き法的措置による解決を検討中である。



課題	改善策
・債務名義取得後の、債権回収について、債務者との接触が困難な案件がある。	・債務者との新たな接触方法について検討し、交渉を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・判決により、確定した債務については、順次、速やかに適切な処理を行う。	・債務名義を取得した案件について、順次財産調査を行い、11月より個別交渉を開始し、債権についての説明及び相手方の生活・財産状況の聴き取りを行った。平成28年度中に債権整理ができなかったものについて、平成29年度以降交渉を継続する。 ・債権整理を検討し、不納欠損処理、徴収停止及び履行延期の特約を行った。



課題	改善策
・債務名義を取得した案件について、財産調査及び債務者からの聴き取りにより、債務者が無資力に近い状態であることが分かっているが、相手方の生活状況により継続的な納付交渉が困難なケースがある。	・居所確認等の各種調査を行い、引き続き債務者との交渉を行い解決策を探る。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>・法的措置に向けて検討し、新たな未納債権を発生させないようにする。</p>
<p>○過年度分</p> <p>・分納誓約者への納付管理を適切に行い、不履行となった場合には、法的手続きによる回収を検討する。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局計画整備部海務課(海務)

1. 債権名(債権区分)

入港料	区分: 公債権(強制徴収できる)
-----	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	—	千円	27実績	—	千円
28目標	—	千円	28実績	738	千円
			29目標	0	千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 99.5%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 99.5%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	738 千円	1 人
	28年度賦課分	1 件	738 千円	
	27年度以前賦課分	件	千円	

回収債権

	計	1 件	738 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		1 件	738 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度(28年度)の取組内容の検証など

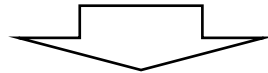
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	・738千円1件分について、債権者が破産となったため、未収金が発生してしまった。



課題	改善策
・債権者が海外の法人のため、債権回収事務が困難である。	・インターネットや新聞等での、情報収集を続ける。破産管財人との連絡を取り合い、債権の回収に努める。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>・これまで通り、大阪港の利用者に対し、遅滞なく入港料の納付書を送付し徴収に努めている。</p>
<p>○過年度分</p> <p>—</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局計画整備部施設管理課(道路)

1. 債権名(債権区分)

道路手数料、道路使用料	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------------	------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	—	千円	27実績	—	千円
28目標	—	千円	28実績	29	千円
			29目標	0	千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 99.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 99.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	3 件	29 千円	1 人
28年度賦課分		3 件	29 千円	
27年度以前賦課分		件	千円	
回収債権	計	1 件	29 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	29 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

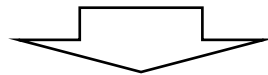
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	・29千円の3件分について、出納閉鎖期限である、5月31日を納期限としてしまったため、大阪市への会計収入日が6月になってしまったため、28年度未収金、29年度過年度収入となっている。



課題	改善策
・出納閉鎖期間の末日である5月31日に納付日を設定していても、会計収入日のずれで、納付されていても未収金として計上されている。	・会計収入日を考慮し、5月31日までに大阪市へ納入されるように納入日を設定する。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 ・出納閉鎖期限の納入日について気を付け、未収金を発生させないよう、歳入事務に取り組んでいく。
○過年度分 —

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局計画整備部施設管理課(道路)

1. 債権名(債権区分)

雑収(電気・水道設備使用料)	区分: 私債権
----------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	—	千円	27実績	—	千円
28目標	—	千円	28実績	538	千円
			29目標	0	千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 73.9%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 73.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	538 千円	1 人
	28年度賦課分	1 件	538 千円	
	27年度以前賦課分	件	千円	
回収債権	計	1 件	538 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		1 件	538 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

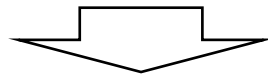
28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	・538千円の1件分について、出納閉鎖期限である、5月31日を納期限としてしまったため、大阪市への会計収入日が6月になってしまったため、28年度未収金、29年度過年度収入となっている。



課題	改善策
・出納閉鎖期間の末日である5月31日に納付日を設定していても、会計収入日のずれで、納付されていても未収金として計上されている。	・会計収入日を考慮し、5月31日までに大阪市へ納入されるように納入日を設定する。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>・出納閉鎖期限の納入日について気を付け、未収金を発生させないよう、歳入事務に取り組んでいく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>—</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室販売促進課

1. 債権名(債権区分)

土地賃貸料(販売促進課所管分)	区分: 私債権
-----------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	11,669 千円	27実績	11,669 千円		
28目標	0 千円	28実績	11,669 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 30.6%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	11,669 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	件	千円	
	27年度以前賦課分	1 件	11,669 千円	
回収債権	計	1 件	11,669 千円	
処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		件	千円	
交渉中		1 件	11,669 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
時効年限を経過したもの		件	千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

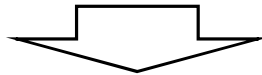
現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>・本市徴収事務マニュアルに基づき適切に徴収事務を行い、また、各債務者の納付状況を好機に把握し、未収金を発生させないように努める。</p>	<p>・各債務者の納付状況を定期的に確認し、未納となっている債務者へは納付勧奨を行い、納付後は延滞損害金を追徴した。 ・また、納付継続が困難な債務者に対しては、契約を合意解除し、未収状態が生じないようにした。</p>

課題	改善策

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>・債務者が所在不明の状況であったことから、債務者への督促及び納付交渉開始に向け、引き続き債務者の所在等を調査し、債権回収のための具体策を検討・実施する。</p>	<p>・これまで債務者と接触できない状態が続いていたが、債務者代表者と連絡が取れ、会社の現況等を確認。 ・代表者は、国税や社会保険料も滞納しており、国税は既に債権放棄され、会社に差し押さえできるような資産はないと主張。</p>



課題	改善策
<p>・代表者の主張どおり、国税や社会保険料の滞納事実があり、国税は既に債権放棄されている様子からも、債務者代表者の主張どおり、会社に差し押さえできるような資産はない可能性が高い。</p>	<p>・債務者代表者との連絡が取れるようになったため、引き続き債務者の現況確認等を行いながら、未収債権の整理に努めていく。</p>

6. 29年度の取組内容（5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>現年度分</p> <p>・本市「債権管理の手引き」等に基づき適切に債権管理・徴収事務を行い、また、各債務者の納付状況を早期に把握し、未収金が発生した場合には債務者へ督促、納付交渉し、未収状態が長期化しないように努める。</p>
<p>過年度分</p> <p>・債務者代表者との連絡が取れるようになったため、引き続き債務者の現況確認等を行いながら、未収債権の整理に努めていく。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室管財課

1. 債権名(債権区分)

雑収益(管財課所管分延滞金)	区分: 私債権
----------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	千円	27実績	千円	29目標	22,778 千円
28目標	千円	28実績	22,778 千円	29目標	22,778 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 0.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	22,778 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1 件	22,778 千円	
	27年度以前賦課分	件	千円	
回収債権	計	1 件	22,778 千円	
処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		件	千円	
交渉中		1 件	22,778 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
時効年限を経過したもの		件	千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

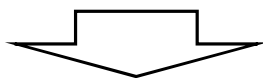
現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・係争中であった本債権土地賃貸料にかかる債権について、確定判決を受け、相手方から差額分の土地賃賃借料を遡って納入(H28.3.10)。 ・本来なら27年度で利息分の歳入調定を行うべきところ、本局と同一債権を扱う関係各局と協議を経た結果、H28.5に現年度分として調定し、相手方に請求したが、支払に応じられなかった。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・利息発生期間について、債務者との間に見解の差がある。 	

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績



課題	改善策

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息発生期間について、債務者との間に見解の差があるため、今後関係各局と協議し、訴訟等による解決を図る。

(参考) 28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 港湾局営業推進室開発調整課

1. 債権名(債権区分)

雑収益(開発調整課所管分)	区分: 私債権
---------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	千円	27実績	千円	29目標	94千円
28目標	千円	28実績	94千円	29目標	94千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 0.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	2件	94千円	1人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	件	千円	
	27年度以前賦課分	2件	94千円	
回収債権	計	2件	94千円	
処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
分納暫約・徴収猶予等		件	千円	
交渉中		2件	94千円	
整理債権	計	0件	0千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
時効年限を経過したもの		件	千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

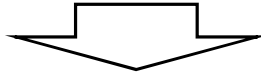
現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績

課題	改善策

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 未収金の回収に向け、具体策を検討・実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 債務者への電話による催告を実施したが、相手方が応答せず。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 時効により債権を消滅させないことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 書面による催告を行い、時効中断をはかる。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p>
<p>過年度分</p> <p>督促状を配達証明で送付し時効中断をはかった。引き続き本市「債権管理の手引き」等に基づき未収債権の整理に努めていく。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)